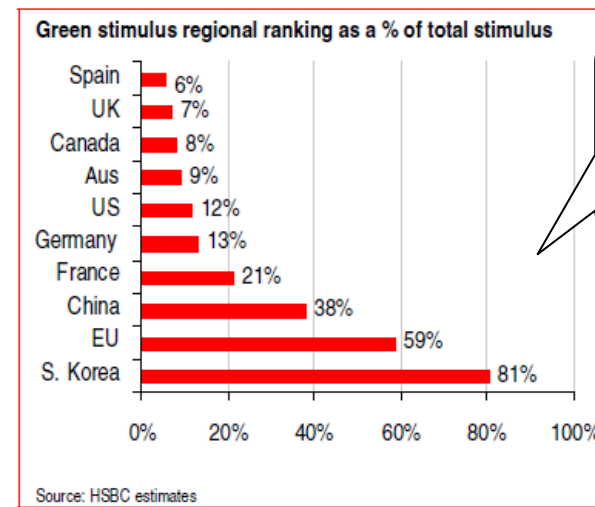
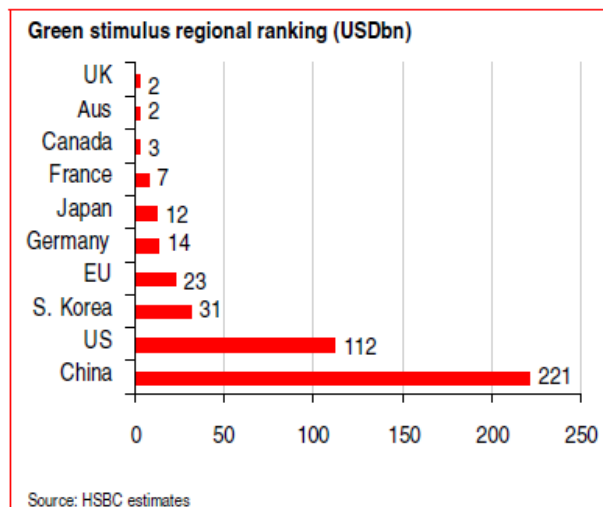


## 1 検討の背景と目的

- タスクフォースでは経済モデル(一般均衡モデルやマクロモデル)を用いた温暖化対策の経済影響分析が行われた。そこでは、一定の経済成長が実現されるなりゆきケースをベースとし、対策を行った場合の経済変化をなりゆきからの差によって表現している。CGEモデルやマクロ経済モデルは新たに制約が課された条件では必ず経済的損失が発生するようになっており、現行のモデル分析では消費行動や選好の変化をシナリオで与えない限り、新産業創出等のプラスの効果进行分析することは難しい。
- 一方、近年、グリーンエコノミー、グリーンニューディール、グリーンジョブといった環境対策による新産業創出等のプラスの効果を経済的に評価する動きが増加している。
- 本調査においても低炭素社会構築のための対策費用が雇用・新産業に与える影響を可能な限り定量的に把握することで、将来のための有望な投資となりうるかどうか検討してはどうか。

国際労働機関(ILO)の推計によると、炭素への価格付けがなされ、その税収が労働者への税控除に利用されれば、世界で2014年までに就業率が0.5%向上(1430万人の雇用創出に相当)するとしている。

G20諸国のグリーン景気刺激策を比較評価したレポート(HSBC、2009)では、日本のグリーン景気刺激策は他国と比較して必ずしも大きくないことが示されている。



日本の景気刺激策全体に占めるグリーン投資の割合は2.6%に留まり、ランク外

## 前提とする視点

現状～201X年

**社会・経済事情**

- 世界的な不況の影響を受け、**経済・雇用の情勢は厳しい。**
- インフラの成熟化、低炭素社会へ移行していく流れにおいて、**産業構造が変化**していく。



低炭素社会に資する新たな需要の創出

～2050年

**社会・経済事情**

- 少子高齢化に伴い**労働者人口の減少**
- 生産性の伸びが低い第三次産業**へシフトする流れが続く
- 労働時間短縮化**の傾向は続く。

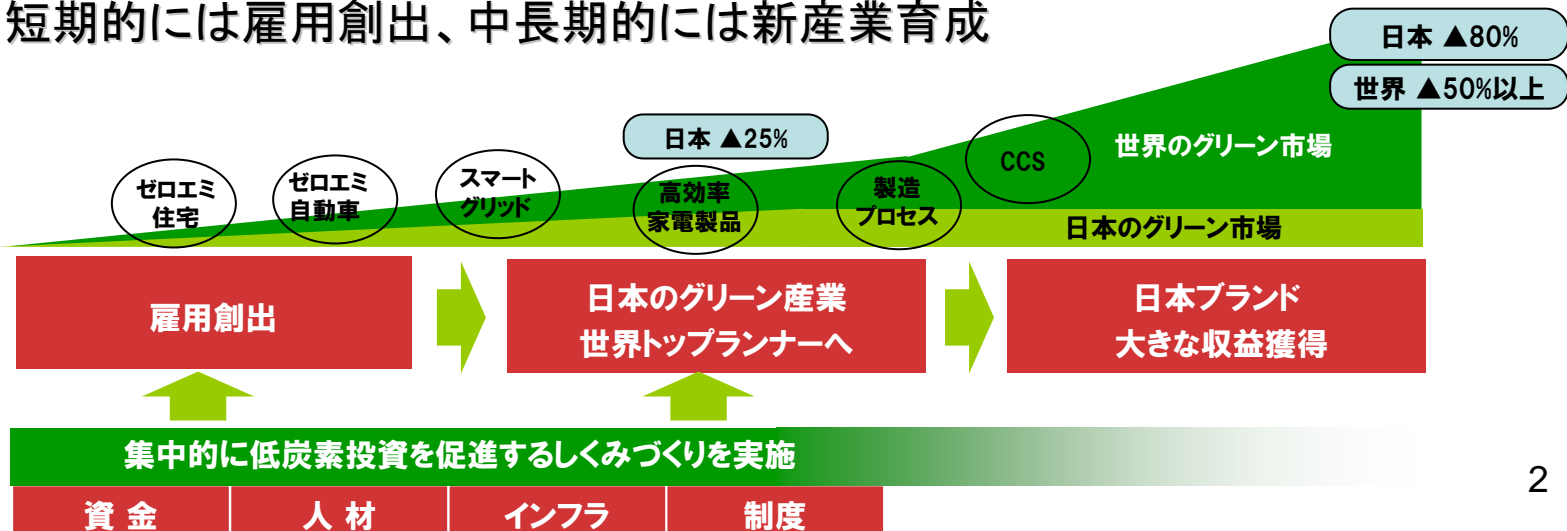


経済成長を維持するためには...

- 供給力の強化**: サービス産業の生産性の大幅改善、  
高齢者の労働参加
- 海外からの所得増大**

世界低炭素社会に貢献する(海外生産)日本ブランド品の隆盛

短期的には雇用創出、中長期的には新産業育成



- 温暖化対策によるプラスの効果について論じた既存の調査等のレビュー、有識者へのヒアリングを行い、分野別の雇用・新産業創出効果等を整理。
- 本ロードマップ調査における主要な対策・施策の実施に伴う市場拡大効果について分析を実施(2020年を中心に検討)。各WGにおいて講ずべき対策・施策を検討すると同時に、その際の市場の拡大、副次的効果についても合わせて検討。

### 雇用・新産業

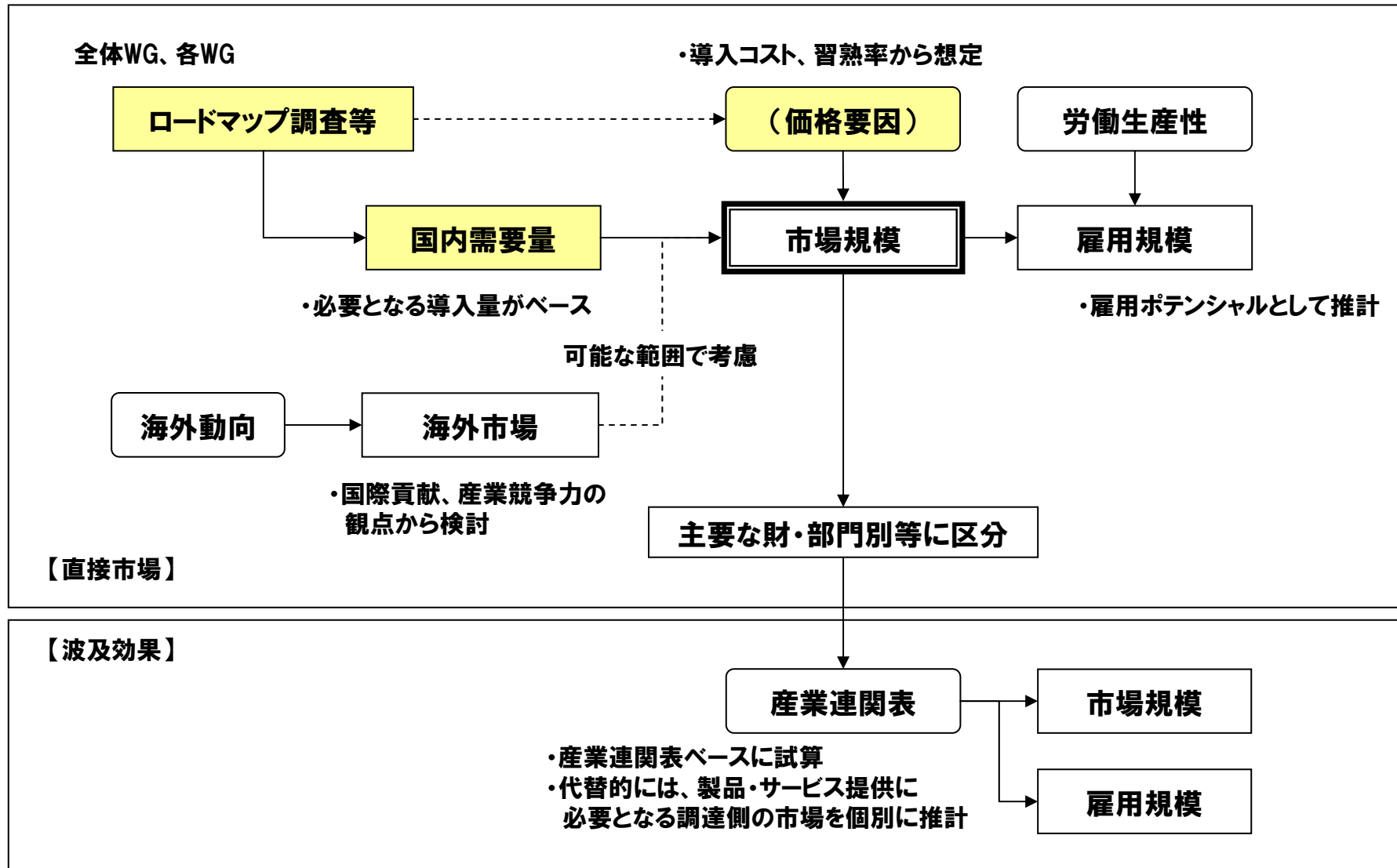
- ①国内需要量をベースとした市場規模の推計を重視(投資＝市場創出の発想)
  - ・主要対策を中心に対策・施策の導入による製品・サービス等の市場規模を算出→【各WG】
  - ・雇用規模は雇用ポテンシャルとして推計
- ②海外市場の獲得分についても、可能な範囲で考慮
  - ・有望対策を中心に検討 →【各WG or 全体検討会】
  - ・国際貢献と市場創出の観点から検討
- ③直接市場に加えて、産業連関分析を用いて波及効果を推計

### 副次的効果

- ①各WGにおいて、全ての対策・施策について副次効果を洗い出し
  - ・生活の質の向上(健康、安全・安心)、ライフスタイル面の変革誘発)
- ②特に副次的効果が大きい対策・施策について、可能な限り定量的に評価
  - ・不可能な場合は定性的にその効果を記述

# 4

## 推計手順(フローイメージ)



雇用・新市場規模の推計手順(案)

**論点1**

**検討方針はこれでよいか。何か、よりふさわしいやり方があるか。**

**論点2**

**低炭素社会構築のための取り組みのうち、以下の項目への影響が大きいものは何か。また、将来の日本のために、早期に取り組むべきものは何か。**

- 内需の拡大
- 雇用の創出
- 国際競争力の強化
- 国際社会（アジアの低炭素社会づくり）への貢献

**お願い**

**既存の調査結果等で、本検討に資するものをご存じであれば、是非、事務局までご連絡ください。**